

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市田名3062番地10

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	5,551,478	3,525,695	12,003,100
経常利益（千円）	270,327	300,878	594,728
四半期（当期）純利益（千円）	133,470	182,236	319,523
純資産額（千円）	—	7,713,689	7,703,485
総資産額（千円）	—	13,304,861	15,023,684
1株当たり純資産額（円）	—	1,244.37	1,242.72
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	21.53	29.40	51.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	51.13
自己資本比率（％）	—	58.0	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△759,440	—	1,562,353
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,925	—	△235,550
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△166,265	—	△1,088,626
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,397,846	2,330,865
従業員数（人）	—	249	243

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第51期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	249	（57）
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	201	（57）
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	1,512,703	—
光学装置	569,510	—
電子部品装置	974,940	—
部品販売	311,605	—
修理・その他	156,432	—
合計	3,525,192	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	614,622	—	1,702,248	—
光学装置	90,155	—	154,475	—
電子部品装置	161,650	—	1,845,259	—
その他装置	189,000	—	243,500	—
部品販売	312,108	—	—	—
修理・その他	156,432	—	—	—
合計	1,523,969	—	3,945,482	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	1,512,703	—
光学装置	569,510	—
電子部品装置	974,940	—
部品販売	312,108	—
修理・その他	156,432	—
合計	3,525,695	—

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
エプソントヨコム株式会社	537,185	15.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安やエネルギー・原材料価格の高騰等による海外経済の減速を背景に輸出が減少し、企業収益は急速に減速いたしました。そして企業収益の悪化を背景とした設備投資の低迷、原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面に転じました。また、海外においても、世界同時不況により高成長が続いていたBRICsを筆頭とする新興国の経済成長も減速が顕著となってきました。

こうした環境の中、当社グループは、新製品を投入し、水晶デバイス業界を中心に積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。また、電子部品業界では、携帯電話部品関連の他、太陽光発電や医療用分野の受注・販売活動も積極的に行ってまいりましたが、受注面では厳しい状況となりました。一方、生産面では期初受注残を順調に消化し、高操業度が続きました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高15億23百万円、売上高35億25百万円となりました。

損益につきましては、経常利益3億円、四半期純利益は1億82百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の品目別の状況は、次のとおりであります。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、国内の携帯電話販売台数の不振や世界的な景気低迷の影響で電子機器や自動車などの末端消費が低調に推移したことにより水晶デバイス需要が鈍化し、水晶デバイスメーカー各社は設備投資計画の見直しや先送りを実施しました。その結果、当社装置への引き合いも減少し、当初受注計画を大きく下回る結果となりました。

売上に関しても、同様の理由から受注済装置の納入日延期の要請があり、第3四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件ありました。

この結果、受注高は6億14百万円、売上高は15億12百万円となりました。

(光学装置)

光学業界では、デジタルカメラにおいてはデジタル一眼レフ市場が順調に推移し、DVDにおいてはブルーレイ市場が規格の一本化から拡大しましたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは高性能新型装置を市場に投入し、積極的に営業展開を図ってまいりましたが受注面では厳しい状況となりました。

この結果、受注高は90百万円、売上高は5億69百万円となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、太陽光発電関連のビジネスが活況を呈しており、各関連メーカーの設備投資も活発に行われ、当社グループも装置の引き合いに積極的に対応してまいりました。他方、デジタル家電、情報通信、自動車などの分野では需要が減速し、各社とも設備投資を控えたため、受注面では厳しい状況となりました。

また、売上に関しては、最終仕様確認が第3四半期へずれ込んだため、売上計上もずれ込んだ案件がありました。

この結果、受注高は3億50百万円、売上高は9億74百万円となりました。

(部品販売・修理その他)

部品販売・修理につきましては、西日本のアフターサービスの強化のため、昨年秋に新拠点を開設し、より身近なすばやいサポート体制で、顧客ニーズに細かく対応してまいりました。また、アジアを中心に海外に生産拠点を持つ顧客に対しては上海子会社に対応することにより、当社グループとして、迅速できめ細かなアフターサービスを提供しました。

この結果、売上高は4億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して11億4百万円減少し、13億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億60百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2億87百万円、減価償却費60百万円、たな卸資産の減少5億95百万円等であり、主なマイナス要因は賞与引当金の減少1億21百万円、売上債権の増加5億87百万円、仕入債務の減少10億86百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出6百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円等があったものの、有価証券の償還による収入が50百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済36百万円、配当金の支払20百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	391	6.02
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市田名3062-10	287	4.42
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイピービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	275	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.21
小俣 佳子	神奈川県相模原市	120	1.84
小俣 輝明	神奈川県相模原市	120	1.84
小俣 みつこ	神奈川県相模原市	120	1.84
計	—	3,595	55.33

(注) 上記のほか、自己株式が300千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,100	—	権利内容における何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,198,300	61,983	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,983	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市田名 3062-10	300,100	—	300,100	4.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	820	871	895	850	908	900
最低(円)	700	703	720	750	762	771

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,595	2,043,683
受取手形及び売掛金	3,062,764	4,171,725
有価証券	83,177	444,935
商品及び製品	10,646	9,334
仕掛品	2,471,222	2,004,353
原材料及び貯蔵品	322,158	403,560
繰延税金資産	212,464	272,474
その他	148,064	24,916
貸倒引当金	△1,346	△2,303
流動資産合計	7,726,747	9,372,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,336,199	1,387,538
機械装置及び運搬具（純額）	187,411	261,666
土地	3,559,977	3,559,977
建設仮勘定	67,128	—
その他（純額）	43,976	47,993
有形固定資産合計	※1 5,194,694	※1 5,257,175
無形固定資産		
のれん	20,769	24,231
その他	36,027	38,429
無形固定資産合計	56,796	62,660
投資その他の資産		
投資有価証券	134,885	173,337
繰延税金資産	126,955	88,387
その他	206,068	216,691
貸倒引当金	△141,286	△147,248
投資その他の資産合計	326,622	331,167
固定資産合計	5,578,113	5,651,004
資産合計	13,304,861	15,023,684

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,421,389	4,717,493
1年内返済予定の長期借入金	77,764	131,160
未払法人税等	48,328	314,879
賞与引当金	147,202	184,716
役員賞与引当金	500	27,800
製品保証引当金	119,900	123,300
受注損失引当金	6,800	45,000
その他	245,627	267,313
流動負債合計	4,067,511	5,811,662
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	36,250	56,750
退職給付引当金	346,910	311,286
その他	140,500	140,500
固定負債合計	1,523,660	1,508,536
負債合計	5,591,171	7,320,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,980,949	2,940,462
自己株式	△258,091	△258,050
株主資本合計	7,653,937	7,613,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,484	62,399
為替換算調整勘定	25,266	27,593
評価・換算差額等合計	59,751	89,992
純資産合計	7,713,689	7,703,485
負債純資産合計	13,304,861	15,023,684

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,551,478
売上原価	4,344,038
売上総利益	1,207,439
販売費及び一般管理費	※ 918,387
営業利益	289,052
営業外収益	
受取利息	2,093
受取配当金	856
受取賃貸料	10,159
作業屑等売却益	5,081
その他	4,001
営業外収益合計	22,192
営業外費用	
支払利息	9,173
売上債権売却損	15,202
その他	16,541
営業外費用合計	40,917
経常利益	270,327
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,961
特別利益合計	5,961
特別損失	
たな卸資産評価損	43,528
固定資産除却損	15,993
投資有価証券評価損	2,964
特別損失合計	62,486
税金等調整前四半期純利益	213,802
法人税、住民税及び事業税	39,812
法人税等調整額	40,520
法人税等合計	80,332
四半期純利益	133,470

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,525,695
売上原価	2,763,113
売上総利益	762,581
販売費及び一般管理費	※ 452,900
営業利益	309,681
営業外収益	
受取利息	563
受取配当金	627
受取賃貸料	5,081
作業屑等売却益	2,292
その他	2,750
営業外収益合計	11,315
営業外費用	
支払利息	4,457
売上債権売却損	6,794
為替差損	4,573
その他	4,293
営業外費用合計	20,118
経常利益	300,878
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,226
特別利益合計	5,226
特別損失	
固定資産除却損	15,923
投資有価証券評価損	2,964
特別損失合計	18,887
税金等調整前四半期純利益	287,217
法人税、住民税及び事業税	19,291
法人税等調整額	85,690
法人税等合計	104,981
四半期純利益	182,236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	213,802
減価償却費	126,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,866
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,623
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,514
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,200
受取利息及び受取配当金	△2,950
支払利息	9,173
売上債権の増減額 (△は増加)	1,123,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,330,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	211
その他	△126,645
小計	△450,202
利息及び配当金の受取額	2,876
利息の支払額	△9,098
法人税等の支払額	△303,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,676
有形固定資産の取得による支出	△43,351
無形固定資産の取得による支出	△1,500
有価証券の償還による収入	50,000
その他	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△73,896
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△92,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△933,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,397,846

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は18,955千円減少し、税金等調整前四半期純利益は62,483千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,046,825千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,101,530千円
2 受取手形割引高 20,000千円	2 受取手形裏書譲渡高 5,376千円
受取手形裏書譲渡高 11,790千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 202,120千円
賞与引当金繰入額 52,255千円
役員賞与引当金繰入額 500千円
退職給付費用 16,288千円
研究開発費 203,437千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 98,120千円
賞与引当金繰入額 19,058千円
役員賞与引当金繰入額 500千円
退職給付費用 7,492千円
研究開発費 101,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,417,595千円
有価証券勘定 83,177千円
計 1,500,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 Δ 121,163千円
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 18,237千円
現金及び現金同等物 1,397,846千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 300千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	664,575	168,319	580,276	1,413,172
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,525,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	4.8	16.5	40.1

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,225,666	306,388	860,895	2,392,950
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,551,478
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	5.5	15.5	43.1

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、ニュージーランド等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,244.37 円	1株当たり純資産額 1,242.72 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.53 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.40 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	133,470	182,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,470	182,236
期中平均株式数(株)	6,198,875	6,198,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。